

なお、日本人口学会はこのたび日本学術会議の経済部門である「日本経済学会連合」(高橋幸八郎理事長)に加入を認められた。また、次年度(第24回)大会は、北海道立総合経済研究所において、明年6月開催されることとなった。

(山口喜一記)

1971年日本地理学会春季大会

1971年日本地理学会春季大会は、4月3日から5日までの3日間、お茶の水女子大学で開催された(6・7日は巡検)。研究発表は、一般研究発表、シンポジウム、地理学研究委員会の3部門でおこなわれた。その他に、特別行事として、山崎・小川両先生生誕百年記念講演会がもたれた。

一般研究発表では、工業、都市・交通・人口、地域開発など、11の各会場で、114題の報告があり、とくに、若手研究者や共同研究による発表が増加しているのが注目された。シンポジウムでは、「地域空間経営における地理学者の役割」というテーマを掲げた「第一応用地理学シンポジウム」が行なわれた。

人口に関連した発表は、一般研究発表では、森俊輔(甲府第二高)：甲府市における人口拡大の地域的考察、千葉徳爾(愛知大)：八重山諸島のマラリアと人口、の2題であった。また、都市地理学研究委員会では、大友篤(総理府統計局)：昭和45年国勢調査と都市人口の動向、の発表があった。

(高橋真一記)

EROPA「人口急増の行政的意義」に関する会議

1971年5月8日から同14日まで、マニラ市において、EROPA、行政に関するアジア地域機構の第6回総会と同時に標記の会議(Conference on Administrative Implications of Rapid Population Growth)が開催され、館は、行政学の専門家、東京大学社会科学研究所井出嘉憲博士とともにこれに参加した。この会議にはEROPA地域の15か国から154名が参加し、その他多数のオブザーバが参加した。

会議は次の3つの作業委員会に分かれ、あらかじめ提出された参加者のペーパーをめぐって活発な討論が行なわれた。

A部会：将来の人口増加に対して政府は行政上どんな準備をしたらよいか。

B部会：政府はどんな行政的な施策や措置をとって急激な人口増加を緩和したらよいか。

C部会：人口問題に対するアジア地域における国際協力をどう進めるか。

また、保健、教育、人間資源と雇用および家族計画の4つの課題が取り上げられた。

井出博士はA部会に、館はB部会に参加した。

B部会においては、日本で人口の急激な増加が起っていないし、また、かつて起らなかった理由について参加者の注目をひき、質問や討議が集中した。また、日本における労働力人口と雇用問題、過密、過疎や環境問題についても多くの質問がなされた。

各国からの参加者は、それぞれの国における激増する人口増加を緩和する行政施策に関する苦悩を卒直に表明し、各国の経験からお互いに学び取ろうとする強い意欲が感ぜられた。また、参加者がほとんどすべて人口激増の緩和が、あらゆる行政施策の基礎であるという明確な認識に立脚していることに強い印象を受けた。

EROPA第6回総会はその最終日に、「保健、教育、人間資源、家族計画その他人間福祉の他の領域における政策や計画を作成するに当たっては、短期および長期における人口増加傾向によって科学的に決定される人類のニーズによって導びかれねばならない。」など15項目にわたる標記の会議の勧告を採択した。

(館 稔記)